

府中市健康地域づくり審議会
第17回長寿サポート分科会 報告書

○日 時：平成29年12月13日（水）19時から20時30分まで

○場 所：市役所2階第一応接室

○出席者：多 田 敦 彦（分科会会長） 岡 田 美和子（分科会副会長）
檜 崎 靖 人（分科会委員） 山 中 香（分科会委員）
田 中 玲 子（分科会委員） 今 川 智 巳（分科会委員）
山 根 剛（専門委員） 西 宮 達 二（専門委員）

○事務局：九十九浩司健康福祉部長 皿田敏幸健康政策室長
唐川平長寿支援課長 石口由美長寿支援課長寿さぼ〜と係長
山田典央長寿支援課介護福祉係長 真田公子長寿支援課長寿さぼ〜と係
藤井綾子長寿支援課長寿さぼ〜と係

○オブザーバー

（株）ジャパソフインターナショナル総合研究所 井原 豊

○議題

(1) 第7期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画（素案）について（協議）

（主な意見等）

■認知症対策について

- 予防、早期対応、問題行動への対応などいろんなレベルに配慮された計画になっている。
- 糖尿病の前段階である疾病も含めて認知症のリスクをいかに拾い上げていくかが重要。
- 特定健診をしっかりと受けていただくことが一番。簡単な尿糖検査、一本のスティックでできるので、その活用も1つの方法と思う。また、特定健診の受診率の悪い層に配布するなど方法かもしれない。
- 企業や介護事業者の従業者もキャラバンメイト的な役割をもって取り組んでいくようになればいい。
- オレンジリングをもらってもサポーターとして活躍の場がない。活躍、活動できるような内容の勉強会がもっと密にあってもいいのではないか。
- 成功体験を共有できたら、新しいサポーターも増えると思う。
- 町内の人にも認知症カフェを理解してもらわなければいけない。認知症予防も兼ねてみんなに来てもらい専門家の話を聞く場にもしたい。講師派遣など行政支援がほしい。
- “認知症カフェ”に抵抗がある方のために府中市独自のよいネーミングを考えてはどうか。

- 認知症カフェに子ども食堂も取り込んでもいいのではないか。
- 認知症カフェというものだけではなく、認知症の方の家族会のようなみんなが集まれる場があればいいと感じる。

■在宅介護・医療連携について

- 現在講習会をいろいろと行っていますが、こうした取組みを地道に積み重ねていくことが大事。顔が見える関係、みんなが気軽に話せる関係を積み重ねていくことが大事で、府中市はうまくいっていると思う。
- 介護職員がやる気になって、まじめに本気でやっている。府中市は非常にうまくいっている。
- 在宅医療・介護連携や地域の支えあい、また地域ケア会議など縦・横が連携し合って、最終的には地域共生社会へつながっていくものだ。地域ケア会議の中で検討された課題が他の組織や協議体などに流れていくようなシステムが必要だ。
- 障害者の方が 65 歳になって介護保険へスムーズに移行するよう、地域ケア会議に障害のマネジメント担当者も参加してもらいたい。
- 医療ニーズのある方を施設で受け入れられるようにするには、病院としては何が必要となるのか、何を提供すべきか、など施設と病院とですり合わせが必要になると思う。患者の不利益にならないように連携をしっかりととっていかなければならない。個々が連携することも大事だが、行政が音頭をとることが重要。

■地域ケア会議の充実について

- 地域ケア会議は、専門職種が一同に集まる会議で非常に素晴らしい。ぜひ有効に活用してもらいたい。しかし、施設の空き状況の報告に時間をかけすぎ。各施設の取組報告は有益な情報だ。

■高齢者の住まい確保について

- 閉校した学校を利用すれば広いスペースがあり、改修も小規模でよいのでは。
- 山間部は移動範囲が広いので、廃校した学校の活用などで定期巡回などのサービスは提供しやすくなると思う。
- 北部圏域では上下町に集約し、サ高住のようなところで生活し、週末には自分の家に帰るなどの取組みも考えられるのではないか。

■地域包括支援センター機能強化について

- 地域包括支援センターはよく頑張っているし、今後の方向性に記載の内容もよい。

■介護人材の確保について

- 研修会の実施や資格取得の支援として、行政から何らかの財政的な支援（貸与を含む）があればよい。
- 従業者が資格を取得する場合、資格取得期間の給料保障や資格取得費用の支給を各事業者で対応できないのか。
- 外国人の研修生の活用も考えられるのではないか。

■サービス整備量について

- 現実的なところで整備量を計画できている。

■地域の支え合いについて

- 民生委員と町内会の連携など、現状でうまく機能している。

■計画（素案）について

- （委員全員にて承認）

■その他

- よい取組みをしている団体やがんばっている団体を広報や市のホームページなどにとりあげて、成功例やモデルケースとしてアピールしてほしい。